（様式１）

令和　　年　　月　　日

参　加　申　込　書

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　下記業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

なお、提出した書類の記載内容等は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業 務 名　　桧山高原整備基本計画・基本設計業務

２　提出書類　　(1) 参加申込書（様式１）

　　　　　　　　(2) 参加資格要件確認書（様式２）

　　　　　　　　(3) 企業概要書（様式３）

　　　　　　　　(4) 企業実績調書（様式４）

(5) 企画提案書（様式５）

(6) 企画提案事項（任意）

(7) 見積書及び費用内訳書（任意様式）

(8) 誓約書（様式６）

(9) 履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本）　写し可

　　 ※3か月以内のものに限る

３　担 当 者　　(1) 部 署 名

　　　　　　　　(2) 職 氏 名

　　　　　　　　(3) 連 絡 先　（電　　　話）

　　　　　　　　　　　　　　　（ファックス）

　　　　　　　　　　　　　　　（電子メール）

（様式２）

令和　　年　　月　　日

参 加 資 格 要 件 確 認 書

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

[業務名] 桧山高原整備基本計画・基本設計業務

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 該当チェック |
| (1)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。 | □はい　□いいえ |
| (2)　田村市暴力団排除条例（平成24年田村市条例第3号）第2条第1号、第2号及び第3に掲げる者でないこと。 | □はい　□いいえ |
| (3)　田村市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱(平成20年田村市告示第140号)に該当しないこと。 | □はい　□いいえ |
| (4)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始若しくは再生手続き開始の申立がなされていないこと。 | □はい　□いいえ |
| (5)　国税及び地方税を滞納している者でないこと。 ※国税（消費税及び地方消費税）の納税証明書の写し及び市税（法人市民税・固定資産税）の納税証明書の写しを添付すること（市税は、田村市から課税されていなければ添付不要） | □はい　□いいえ |
| (6)　令和3・4年度田村市入札参加資格者名簿に登録されている者とし、公告の日から契約締結の日までの間に、有資格者に対する指名停止に関する要綱（平成19年田村市告示第32号）による指名の停止を受けていないものであること。 | □はい　□いいえ |
| (7) 過去において、施設整備に係る基本計画策定業務を履行した実績を有すること。 | □はい　□いいえ |

（様式３）

企　業　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 会社設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 社員数 | 　　　　　　　　　名 |
| その他 |  |

注１）令和4年10月1日時点で作成してください。

注２）本業務に関して支社・営業所等が関与する場合は、「その他」の欄に支社・営業所等の名称及び所在地を記入してください。

（様式４）

企　業　実　績　調　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 受託業務名称 | 発注機関名 | 契約期間 | 業務内容 | 契約金額（千円） |
| １ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ２ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ３ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ４ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ５ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ６ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ７ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ８ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| ９ |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |
| 10 |  |  | 　　年　　月～　　　年　　月 |  |  |

注１）平成26年度以降公告日までに受注した、施設整備に係る基本計画策定業務の受託実績を記入してください。

注２）記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

（様式５）

令和　　年　　月　　日

企　画　提　案　書

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

桧山高原整備基本計画・基本設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、実施要領に基づき、下記のとおり提案します。

なお、提出した書類の記載内容等は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　提出書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 区分 | 項目 |
| １ | 企画提案事項 | ①桧山高原整備基本計画・基本設計に関する提案②業務実施に関する事項 |
| ２ | 見積書・費用内訳書 |  |

２　担当者連絡先

(1) 部 署 名

(2) 職 氏 名

(3) 連 絡 先　（電　　　話）

　　　　　　　（ファックス）

　　　　　　　（電子メール）

（様式６）

**誓　　　約　　　書**

私及び役員等が下記事項にいずれも該当しないことを誓約いたします。

また、下記事項に該当するに至ったときは、速やかに届け出るとともに、入札参加資格の取り消し等など、田村市が行う措置を受けることになっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 役員等（個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又はその支店等の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴対法」という。）第２条第２項及び第６号に規定する暴力団又は暴力団関係者であると認められるもの。
2. 役員等が自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的も持って、暴力団等の威力を利用したと認められるもの。
3. 役員等が、暴力団等に資金等の供給、資材等の購入など積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの。
4. 役員等が、暴力団等と密接な関係を有していると認められるもの。
5. 役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。
6. 役員等が、暴力団等であると知りながら、これを不当に利用したと認められるもの。

　　年　　月　　日

田 村 市 長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

（様式７）

令和　　年　　月　　日

質　　　問　　　書

桧山高原整備基本計画・基本設計業務委託に係る公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

１　質問区分

□参加申込書等に関する質問

□企画提案書に関する質問

２　質問内容

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 商号又は名称 |  |
| 部署及び担当者名 |  |
| 連絡先 | （電　　　話）（ファックス）（電子メール） |

注）記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

（様式８）

令和　　年　　月　　日

参　加　辞　退　届

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　桧山高原整備基本計画・基本設計業務委託に係る公募型プロポーザルの参加申込書を提出しましたが、都合により辞退します。

　担 当 者　　(1) 部 署 名

　　　　　　　　(2) 職 氏 名

　　　　　　　　(3) 連 絡 先　（電　　　話）

　　　　　　　　　　　　　　　（ファックス）

　　　　　　　　　　　　　　　（電子メール）